事　業　報　告

１　政策要望

①　農林水産省大臣官房総括審議官（新事業・食品産業）及び新事業・食品産業部長に要望書を提出

７月２９日、荒川理事長より、食料システム法の円滑な施行、食品産業の健全な発展のための施策、サステナビリティ課題に対する対応について、令和８年度予算・税制など今後の施策検討に当たり、特段の配慮等を要望。

②米国の関税措置に関する日米合意について、山本農林水産大臣政務官と意見交換

８月２１日、山本農林水産大臣政務官にセンターへ御来訪いただき、米国の関税措置に関する日米合意について説明いただくとともに、荒川理事長より、各企業の声を伝えた上で、意見を交換。今後の動きについても情報が得られるよう要望。

③　税制改正要望

１１月７日、自由民主党総合農林政策調査会・農林部会・農林水産関係団体委員会・農政推進協議会合同会議に令和８年度税制改正に関

する要望書を提出し、**大角専務理事より、特定農産加工法や輸出促進法の関連税制の延長や試験研究税制の拡充・延長等を要望。**

２　国の審議会等への積極的な参加

①　食料・農業・農村政策審議会企画部会

４月１７日に開催され、**堀切会長が委員として参加。**令和６年度食料・農業・農村白書について議論し、了承。

②　食料･農業･農村政策審議会食料産業部会

堀切会長が部会長として参加し、**８月４日に開催された同部会において、**６月に公布された**食料システム法に基づく**「食品等の持続的な供給を実現するための食品事業者による事業活動の促進に関する基本的な方針」等について議論。**新たな計画制度を認定する際の基本方針等を了承**して、農林水産大臣に答申。

また、**１２月５日に開催された同部会において、同法に基づく**「食品等の持続的な供給を実現するための食品等の取引の適正化に関する基本的な方針」及び関連省令について議論。**合理的な価格形成の促進に関する基本方針等を了承**して、農林水産大臣に答申。

③　**適正な価格形成に関する協議会**

令和５年８月、**農林水産省新事業・食品産業部は**、食料システム全体で適正な取引が推進される仕組みを検討するため、**同協議会を設立。荒川理事長が委員として参加**。本年度は**６月２５日に開催**され、食料システム法に係る取引適正化の判断基準に盛り込むべき事項やコスト指標の作成について議論。

④　**食品産業の持続的な発展に向けた検討会**

令和５年８月、**農林水産省新事業・食品産業部は**、食品産業が直面している様々な課題に対応し、食品産業の持続的な発展のために必要な対応を検討するため、**同検討会を設立。荒川理事長が委員として参加**。本年度は**６月２０日に開催**され、食料システム法に係る計画認定制度の基本方針に盛り込むべき事項について議論。

⑤　**食品ロス削減推進会議**

関係大臣、有識者から構成され、食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針の案の作成その他食品ロス削減推進の重要事項を審議する**同会議が、基本的な方針のフォローアップ等を議題として３月２日に開催。瀧原副会長が委員として参加**し、フードバンク認証制度の普及や民事責任のあり方等について意見を提出。

⑥　食品寄附等に関する官民協議会

消費者庁は、令和５年１２月の食品ロス削減推進会議で了承された「食品ロス削減目標達成に向けた施策パッケージ」に基づき、令和６年５月に食品寄附等に関する官民協議会を設立。センターからは荒川理事長が参加。本年度は７月２５日、１月２７日に開催され、フードバンク認証制度の実施要綱等について報告、了承。

⑦　食品表示懇談会

食品表示の見直しについて、消費者庁は、国際的な議論に対応し、デジタル社会の到来を視野に入れつつ、今後の食品表示が目指す方向性について議論する場として、令和５年１０月に食品表示懇談会を設置。

同懇談会には、センターから大角専務理事が構成員として参加しているが、本年度は、６月５日、１２月１９日に開催され、１２月の会合では、分科会で検討されていた個別品目ごとの表示ルールの見直し状況、デジタルツール活用の検討状況等が報告。来年度からは本懇談会で、デジタルで代替可能な表示事項等について議論が行われる予定。

⑧　容器包装リサイクルワーキンググループ

９月２６日、経済産業省産業構造審議会産業技術分科会資源循

環経済小委員会容器包装リサイクルワーキンググループが開催。センターからは大角専務理事が参加。実態調査や分類調査に基づき、特定事業者の再商品化義務量の算定に係る量、比率等について了承。

⑨　食品分野におけるプラスチック容器包装資源循環タスクフォース

農林水産省は、プラスチックについて排出規制や資源循環の動きがある一方、食品容器包装における再生プラスチックには解決すべき課題も多く今後の取組方向を整理するため、同タスクフォースを設置。１０月１６日、１１月１９日、１２月２２日、１月１９日、２月２０日、３月１８日に開催され、センターからは大角専務理事が参加。

３　食品産業センターの事業の実施

①　食品関連企業・団体連絡協議会

すべての会員企業・団体の皆様が参集する食品関連企業・団体連絡協議会を、関係府省からの施策説明を中心に次のとおり開催。

・　４月２３日（食品産業の国際事業展開支援＝農林水産省、食品期限表示ガイドラインの改正について＝消費者庁等）

・　**６月１９日**（中小企業受託取引適正化法の概要＝公正取引委員会、加工食品のカーボンフットプリント共通算定ガイドとその実証事業について＝農林水産省等）

・　**８月２１日**（プラスチック資源循環をめぐる動きについて＝農林水産省、地域計画の策定と他地域等からの農業参入の推進に向けて＝農林水産省等）

・　**１０月２３日**（令和８年度概算要求の概要について＝農林水産省、産地連携フォーラムについて＝ジェイエイ情報サービス等）

・　**１２月１０日**（飲食料品製造業における外国人の受入れについて＝農林水産省、総合物流施策大綱の検討と今後の食品等の物流生産性向上について＝農林水産省等）

・　**２月１９日**（商品情報連携の取組について＝経済産業省、食料システム法の本格施行に向けて＝農林水産省等）

② **政策委員会**

会員団体が参集し、**農林水産省に対して要望を伝えるとともに、農林水産省からの施策説明と意見交換を行う政策委員会**を**次のとおり開催**。

・　**７月９日**（あらかじめ各団体の要望調査を実施し、要望を取りまとめた上で、農林水産省に要望・意見交換するとともに、

食料システム法の狙いと仕組み等について農林水産省から説明を受け意見交換）

・　**９月３０日**（農林水産省より、食料システム法の円滑な施行、令和８年度予算概算要求、税制改正要望、米国の関税措置等について説明を受け、意見交換）

・　**２月２６日**（農林水産省より、食料システム法の完全施行、令和８年度予算概算決定、税制改正等について説明を受け、意見交換）

③　**企画委員会**

会員企業の**経営企画部門等の方が参集し、広範かつ総合的な内容について、意見交換を行う企画委員会**を、**１１月１４日に開催**し、持続的な食料システムの確立について、
農林水産省からの説明とともに、各企業の取組を紹介し、意見を交換。

④　**サステナビリティ委員会**

サステナビリティに関する諸課題について、**情報交換、意見交換を行う、同委員会を次のとおり開催**。

・　**５月２３日**（食料システムサステナビリティ課題解決プラットフォームについて＝農林水産省、新プラットフォームにおけるサステナビリティ委員会の役割等）

・　**７月２３日**（サステナビリティに関する情報発信・共有案件について、WG・PT 等の状況報告）

・　**９月１８日**（現地視察）

・　**１１月１８日**（サステナビリティに関する情報発信について、WG・PT 等の状況報告）

・　**１２月１２日**（スコープ３やサステナビリティ評価全般について、投資家を交えた意見交換）

・　**１月２３日**（サステナビリティに関する情報発信について、WG・PT 等の状況報告）

・　**２月２７日**（食サスとしての令和７年度の成果物の確認、環境・社会への配慮に係る取組等の調査の農水省からの報告）

⑤　**食品表示委員会**

食品表示法等の現状と課題について**情報を共有し、意見交換を行う**、同**委員会を次のとおり開催**。

・　**６月２６日**（第１回食品表示懇談会、食品表示へのデジタルツール活用分科会について等＝消費者庁）

・　**１０月１０日**（食品表示懇談会分科会（個別ルール・デジタルツール活用）、日本版包装前面栄養表示に関する検討会について等＝消費者庁）

・　**１２月１６日**（食品表示懇談会分科会（個別ルール）、食物アレルギー表示について等＝消費者庁）

⑥　**食品産業コーデックス対策委員会**

コーデックス委員会の関係部会における対処方針について議論するとともに、部会開催後にその報告等を行う食品産業コーデックス対策**委員会**を、**４月１５日、５月１３日、８月１９日**に開催。

８月１９日の委員会をもって、**本委員会を発展的に解消**し、**企業・団体と行政の双方向で情報共有・意見交換**を行う**「食品産業コーデックス情報連絡会」を新たに設置**し、コーデックス委員会の情報等を共有。

⑦　**適正な価格形成の推進**

・　令和６年度**「食品産業における取引慣行の実態調査」**において、取引慣行や価格転嫁の現状と課題について調査。取りまとめ結果を公正取引委員会、農林水産省、各流通団体へ事前に説明し、取引慣行の改善要請文を手交するとともに、**７月１６日に公表**。

令和７年度の実態調査については、２月に調査票を発送し、調査中。

・　受注事業者との信頼関係を強固なものとする等のため令和５年９月に策定した**「適正取引の推進と生産性・付加価値の向上に向けた自主行動計画」について、１０月より会員企業に対しフォローアップ調査を実施し、１月３０日に公表。**

⑧　**女性活躍の推進**

女性活躍の環境整備を進める政府の動きの一つとして、男女賃金格差解消に向けたアクションプランの策定が求められ、**７月２２日**、女性の採用・登用や働きやすい環境整備等の取組指針を示した**「（一財）食品産業センター男女賃金格差解消アクションプラン」を公表。**

⑨　**全国食品産業協議会連合会**

３１都道府県の**地方食品産業協議会が参加する全国食品産業協議会連合会の事務局を務め**、地方食品産業協議会の活動を支援。

・　**６月５日、令和７年度通常総会**を開催。

・　食料システムサステナビリティ課題解決プラットフォームとの連携で、**９月２４日に南東北ブロック**（食料システム法、サステナビリティ経営等）、**１０月１７日に近畿ブロック**（食料システム法、サステナビリティ経営等）、**２月６日に愛知**（大人の食育等）において**セミナーを開催**。

・　２月２日、担当者会議を開催し、各都道府県協議会の課題の共有、取り組み事例の紹介と意見交換等を実施。

⑩　展示会

・　FOOD展２０２５（フードセーフティジャパン、フードファクトリー、フードディストリビューション）を開催するとともに、センターブース、サステナビリティテーマゾーン、輸出規制支援コーナーでの展示及びセミナーを実施。

開催日程　１０月１５日～１０月１７日

場　　所　東京ビックサイト東ホール

来場者数　19,771名（対前年比110%）

・　こだわり食品フェア２０２６（地域食品の販路開拓のための展示会）をスーパーマーケットトレードショー（全国スーパーマーケット協会主催）と同時開催。

開催日程　２月１８日～２０日

場　　所　幕張メッセ

来場者数　46,624名（前年比106%）

⑪　表彰事業

・　食品産業優良企業等表彰（農林水産省後援）

昭和54年から実施しており、**今年で47回目**。食品産業部門、ＣＳＲ部門、環境部門、団体部門、マイスター部門及び食品流通部門ごとに顕彰。来賓として農林水産省大臣官房河南総括審議官（新事業・食品産業）のご臨席の上、**３月２日に表彰式・祝賀会を開催**（如水会館）。

・　**優良ふるさと食品中央コンクール表彰**（農林水産省後援）

昭和63年より実施しており、**今年で38回目**。新技術開発部門、新製品開発部門、国産農林産品利用部門及び国産畜水産品利用部門ごとに生産者を顕彰。来賓として河南総括審議官（新事業・食品産業）のご臨席の上、**３月２日に表彰式・祝賀会を開催（如水会館）**。

⑫　**広報**

・　**広報誌（明日の食品産業）**の発行（年間１０回）

・　**食品産業統計年報の発行**（年１回）

・　**センターのHP、会員用HP**による情報発信

・　**センター紹介パンフレット**による紹介

・　**７月１４日及び２月３日、報道関係者等**を参集した**懇談会**を開催

⑬　**食品産業 PL 共済事業等**の推進

食品ビジネスへのセーフティネットの提供として、**食品産業 PL 共済等の加入を推進**。食品産業 PL 共済の実績は、加入者数 296 件（前年度比 97.4%）、共済掛金額 47,897 千円（前年度比 101.5%）。

４　国の委託事業、補助事業等の実施

①　**食料システムサステナビリティ課題解決プラットフォーム**（令和 7 年度農林水産省当初予算）

・　昨年度までフードサプライチェーン官民連携プラットフォーム（FSPPP）の運営を農林水産省より受託していたが、環境・人権、栄養といったサステナビリティ課題について深掘りし、より緊密に官民が連携した検討を行っていくため、FSPPP を発展的に解消した上で、**食料システムサステナビリティ課題解決プラットフォーム（食サス）が本年度より設立**されることとなり、**農林水産省よりセンターがこの運営を受託**。

・　センターでは、**会員の募集・管理、検討会・ワーキンググループ、プロジェクトチーム、セミナー、意見交換会等**の開催、**HP の運営等**を実施。

＜検討会・WG、セミナー等開催＞

５月２０日　幹事会

５月２３日　第１回環境・人権検討会

６月２６日　第１回食品表示委員会

７月４日　第１回サーキュラーエコノミーPT

７月９日　第１回ビジネスと人権 WG

７月９日　第１回政策委員会

７月１１日　宮城県食品産業協議会食品産業課題ヒアリング

７月１４日　オープニングイベント（同日 HP を開設）

７月１８日　第１回気候変動 WG

７月２２日　第２回サーキュラーエコノミーPT（食品ロス分科会）

７月２３日　第２回サーキュラーエコノミーPT（容器包装分科会）

７月２３日　第２回環境・人権検討会

８月１日　食料システム法に関する関東ブロック説明会

８月８日　第１回栄養検討会

９月１０日　第２回ビジネスと人権 WG

９月１８日　第１回持続可能な栄養戦略 WG

９月１９日　愛知県食品産業振興協会食品産業課題ヒアリング

９月２４日　食サスセミナーin 南東北

９月２４日　南東北ブロック意見交換会

９月３０日　第２回政策委員会

１０月１０日　第２回食品表示委員会

１０月１５日～１７日　ＦＯＯＤ展セミナー

１０月１７日　食サスセミナーin 滋賀

１０月１７日　近畿ブロック意見交換会

１１月７日　食品産業 ESG セミナー

１１月１４日　企画委員会

１１月１８日　第３回環境・人権検討会

１１月１９日　第２回気候変動 WG

１１月２０日　第２回持続可能な栄養戦略 WG

１１月２１日　第３回ビジネスと人権 WG

１１月２７日　PFAS 説明会

１２月２日　第３回サーキュラーエコノミーPT（食品ロス分科会）

１２月２日　第３回サーキュラーエコノミーPT（容器包装分科会）

１２月１２日　第４回環境・人権検討会

１２月１５日　第２回栄養検討会

１２月１６日　第３回食品表示委員会

１月１５日　第３回持続可能な栄養戦略 WG

１月２０日　石川県食品協会食品産業課題ヒアリング

１月２３日　第５回環境・人権検討会

１月２９日　食サスセミナーin 熊本

１月２９日　第３回気候変動 WG

１月３０日　第４回ビジネスと人権 WG

２月３日　報道関係者情報連絡会

２月６日　食サスセミナーin 愛知

２月９日　第３回サーキュラーエコノミーPT（合同）

２月１３日　愛媛県食品産業協議会食品産業課題ヒアリング

２月１９日　第４回気候変動 WG

２月２０日　第３回栄養検討会

２月２６日　第３回政策委員会

２月２７日　第６回環境・人権検討会

② **食品産業における原材料供給の安定化（鶏卵流通レジリエンス強化促進）**（令和７年度地方競馬全国協会畜産振興補助事業）

食品産業における原材料供給の安定化を図る観点から、高病原性鳥インフルエンザの大規模発生により供給量が大きく減少し、**食品産業全体にも多大な影響を生じた鶏卵流通について、レジリエンスの強化を促進する事業**を、地方競馬全国協会の畜産振興補助事業より助成を得て実施。供給体制の再構築に向けた**検討会（６月１２日、１月３０**

日)、鶏卵加工メーカー等分科会（９月２９日、１２月２日、２月２５日）の開催やプロモーションイベント（１０月３１日～１１月２１日青山等、農林水産省後援）を推進。

③　加工食品の輸出促進と品質規制の調査

・　加工食品クラスター輸出緊急対策事業（令和６年度農林水産省補正予算。事業実施者（株）JTB）

加工食品について、海外における消費者モニター調査、商談会資料の作成と現地バイヤーとの商談会設定支援、商談会参加費用補助等を推進。

・　加工食品国際標準化緊急対策（令和６年度農林水産省補正予算）

食品添加物（本年度は増粘剤を追加)、容器・包材、食品表示等の海外の規制調査、セミナーの開催（１２月１９日、１月１９日、１月３０日、２月６日)、加工食品の輸出に向けた手引書の作成、事業内容の普及活動、海外の規制対応のための開発支援等を実施。また、センターHPの「海外輸出規制プラットフォーム」に公開している早見表の充実を推進。

・　**加工食品の国際標準化事業**（令和７年度農林水産省当初予算）

輸出先国の**食品添加物の早見表の更新**、相談体制の確保等**早見表の活用促進**、**セミナーの開催**（**１２月２４日**）等を推進。